

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年12月20日

【中間会計期間】 第107期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 中西金属工業株式会社

【英訳名】 NAKANISHI METAL WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中西 竜 雄

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満橋三丁目3番5号

【電話番号】 06(6351)4832(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 杉本 憲 司

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 本店のほかに該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	22,702,146	29,667,005	32,152,258	48,802,761	59,311,248
経常利益	(千円)	2,205,786	3,256,583	2,816,915	4,932,450	6,003,245
中間(当期)純利益	(千円)	1,246,792	1,368,079	1,776,982	2,390,539	3,223,521
中間包括利益又は 包括利益	(千円)	644,002	2,638,214	1,896,927	2,001,900	4,285,145
純資産額	(千円)	32,516,236	36,419,240	37,395,744	33,827,903	37,554,619
総資産額	(千円)	59,384,845	71,698,750	74,515,483	66,777,116	73,390,098
1株当たり純資産額	(円)	2,014.72	1,765.56	1,808.21	1,654.79	1,822.15
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	71.13	66.97	86.99	141.74	157.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.7	50.3	49.6	50.6	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,575,681	5,157,490	1,881,983	4,130,222	8,027,599
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	602,660	2,703,472	2,134,120	3,833,955	4,417,192
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	842,021	281,601	1,953,345	4,166,362	760,098
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	16,277,411	21,425,448	19,724,120	19,350,314	21,872,245
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	2,337 [758]	2,509 [1,082]	2,652 [1,002]	2,250 [915]	2,538 [1,027]
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	18,452,487	22,044,847	22,422,374	38,802,803	43,659,442
経常利益	(千円)	1,254,956	1,395,258	1,547,776	2,779,747	3,187,220
中間(当期)純利益	(千円)	639,328	791,221	883,499	1,496,232	1,675,862
資本金	(千円)	900,000	2,512,500	2,512,500	2,512,500	2,512,500
発行済株式総数	(株)	18,000,000	22,300,000	22,300,000	22,300,000	22,300,000
純資産額	(千円)	27,346,677	32,174,947	33,518,710	31,591,259	33,105,835
総資産額	(千円)	44,559,794	53,378,276	56,128,820	52,590,494	55,746,158
1株当たり純資産額	(円)	1,695.68	1,575.10	1,640.88	1,546.52	1,620.67
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	36.47	38.73	43.25	88.72	82.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率	(%)	61.4	60.3	59.7	60.1	59.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	523 [188]	603 [182]	618 [169]	544 [182]	612 [171]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の表示をしておりません。

3 第105期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
軸受保持器	1,840 [763]
コンベア	650 [218]
その他	97 [11]
全社(共通)	65 [10]
合計	2,652 [1,002]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	618 [169]
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からゆるやかな回復基調の兆しがみられるものの、中国の経済成長の鈍化や欧州の債務問題等による海外経済の減速、長引く円高等の影響により依然として厳しく、景気の先行きへの不透明感は払拭できない状況にあります。

このような状況下、当社グループは、今年度より見直した中期5ヶ年計画に基づき、確固たる経営基盤を築くために経営資源の有効活用、販売体勢の強化ならびに拡販活動を進めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は321億52百万円（前中間連結会計期間比8.4%増）となりました。損益につきましては、経営全般にわたる徹底したコスト削減に取り組んでまいりましたが、営業利益は30億36百万円（前中間連結会計期間比19.9%減）となり、経常利益は28億17百万円（前中間連結会計期間比13.5%減）となりました。中間純利益につきましては17億77百万円（前中間連結会計期間比29.9%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

軸受保持器

輸出の減速や欧州債務問題等の影響による景気落ち込みがあったものの、自動車関連部品につきましては、アジア、北米での需要増加、国内での東日本大震災の復興需要やエコカー補助金の効果により堅調に推移しました。産業関連部品につきましては、客先の需要減退により上期後半より減少傾向で推移しました。この結果、売上高は192億81百万円（前中間連結会計期間比5.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は29億5百万円（前中間連結会計期間比12.0%減）となりました。

コンベア

海外を中心に自動車業界の設備投資が持続しており、特にアジアを中心に新興国等向けの受注が好調に推移しました。この結果、売上高は108億3百万円（前中間連結会計期間比15.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は8億96百万円（前中間連結会計期間比23.5%減）となりました。

その他

運搬具等の製造販売、保険代理業務につきましては売上高は20億68百万円（前中間連結会計期間比2.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億36百万円（前中間連結会計期間比31.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ21億48百万円（9.8%）減少し、197億24百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は18億82百万円（前中間連結会計期間比63.5%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益31億51百万円、減価償却費11億57百万円、仕入債務の増加額3億72百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額21億78百万円、持分変動利益3億35百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は21億34百万円（前中間連結会計期間比21.1%減）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入23億96百万円、貸付金の回収による収入7億21百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出22億25百万円、有形固定資産の取得による支出18億55百万円、貸付けによる支出8億42百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は19億53百万円（前中間連結会計期間比593.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入14億円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出16億74百万円、短期借入金の返済による支出14億円、長期借入金の返済による支出1億61百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器	18,992,377	+ 6.2
コンベア	10,804,746	+ 16.0
その他	1,335,863	+ 8.1
合計	31,132,985	+ 9.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器	18,381,121	6.7	4,581,638	12.8
コンベア	11,988,231	+ 10.3	12,872,309	+ 11.9
その他	2,120,597	+ 2.2	272,397	1.6
合計	32,489,950	0.5	17,726,344	+ 4.1

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
軸受保持器	19,280,801	+ 5.8
コンベア	10,803,360	+ 15.9
その他	2,068,098	2.1
合計	32,152,258	+ 8.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
N T N(株)	3,452,776	11.6	3,273,046	10.2
日本精工(株)	3,395,915	11.5	3,090,280	9.6

- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、独自技術の開発を基本方針とし、プレス技術や金型技術を活かした製品の開発や生産技術の開発まで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の各事業部の開発部が中心となって行っており、当中間連結会計期間のグループ全体の研究開発費は4億35百万円です。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの研究開発の状況は次の通りです。なお、研究開発費には連結子会社等で行っている基礎研究費用39百万円が含まれております。

(1) 軸受保持器

技術部が中心となり、当社独自の金属プレス加工、樹脂成形、ゴム成形、精密金型の技術を核として、鋭意研究開発を進めております。

研究開発の主なものとしては自動車用精密プレス加工品、工作機械、鉄道車両用軸受製品、風力発電用軸受製品及び自動車用樹脂成形品並びに耐熱性、耐久性の優れた軸受用ゴムシール等の開発が挙げられます。

また、生産設備の開発では、保持器及びゴムシールの合理化生産設備並びに新生産方式の開発に取り組んでおります。当セグメントに係る研究開発費は3億25百万円です。

(2) コンベア

ファクトリーオートメーションの分野において、ソフト、ハードの両面より最新のメカトロニクスを駆使した、高度生産システムの研究開発に取り組んでおります。

研究開発の主なものとしてはコンピューターによる各種生産管理システム、フリクションシステム、新ディップシステム、メンテナンスサポート機器低床パレット(ピットレス)システム、充電バッテリー式モノレール、省エネ・エコタイプコンベア等の開発を行っております。当セグメントに係る研究開発費は71百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、前中間連結会計期間より30億30百万円増加し、237億93百万円となりました。これは主として、売上高の増加等によるものです。また、原価率は4.0ポイント増加し、74.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間より2億9百万円増加し、53億23百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益は30億36百万円（前中間連結会計期間比19.9%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前中間連結会計期間の5億33百万円（純額）から2億19百万円（純額）となり3億14百万円の増益となりました。これは主として、為替差損が前中間連結会計期間より3億5百万円減少し、2億73百万円となったこと等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は28億17百万円（前中間連結会計期間比13.5%減）となりました。

特別損益及び税金等調整前中間純利益

特別損益は、3億69百万円（純額）から3億35百万円（純額）となりました。これは主として、当中間連結会計期間において持分変動利益が3億35百万円発生したこと、及び前中間連結会計期間に発生した負ののれん発生益が発生しなかったこと等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は31億51百万円（前中間連結会計期間比13.1%減）となりました。

中間純利益

当中間連結会計期間の中間純利益は17億77百万円（前中間連結会計期間比29.9%増）となりました。これは主として、少数株主利益が前中間連結会計期間より9億29百万円減少し3億1百万円になったこと等によるものであります。

1株当たり中間純利益は、86円99銭となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億25百万円（1.5%）増加し、745億15百万円となりました。これは主として、設備投資の増加により有形固定資産が11億5百万円増加したこと、株式市場の下落により投資有価証券が6億31百万円減少したこと等によるものであります。

負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて12億84百万円（3.6%）増加し、371億20百万円となりました。これは主として、流動負債のその他に含まれる前受金が13億55百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億59百万円（0.4%）減少し、373億96百万円となりました。これは主として、中間純利益の計上で利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得により自己株式が増加したこと、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,300,000	22,300,000	非上場 非登録	(注) 1、2
計	22,300,000	22,300,000		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		22,300		2,512,500		1,855,039

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
NKCホールディングス株式会社	大阪市北区天満橋3丁目3番5号	5,499	24.66
中西勝彦	大阪市北区	2,999	13.45
中西広高	兵庫県芦屋市	2,414	10.83
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1丁目6番3号	2,100	9.42
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	1,710	7.67
財団法人中西奨学会	大阪府寝屋川市寝屋南1丁目3番1号	1,500	6.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	805	3.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	638	2.86
株式会社不二越	富山市不二越本町1丁目1番1号	563	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	501	2.25
合計		18,729	83.98

- (注) 1 財団法人中西奨学会は、故中西義雄氏の厚意により発足したもので、学生の学資援助及び有意義な研究・開発に助成金を給付することを目的としております。
 会の運営費は所有資産から発生する収益によっております。
 2 上記のほか、当社所有の自己株式1,872千株(8.39%)があります。
 3 NKCホールディングス株式会社は、支配力基準により当社が実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めている子会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,872,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,401,000	20,401	
単元未満株式	普通株式 27,000		
発行済株式総数	22,300,000		
総株主の議決権		20,401	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式710株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中西金属工業株式会社	大阪市北区 天満橋3丁 目3番5号	1,872,000		1,872,000	8.39
計		1,872,000		1,872,000	8.39

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場、非登録の為、該当事項はありません。

3 【役員の場合況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、あると築地監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,686,237	15,224,252
受取手形及び売掛金	⁵ 18,303,487	⁵ 20,451,767
有価証券	12,550,000	6,725,000
たな卸資産	5,866,669	6,182,380
未収入金	329,025	338,856
繰延税金資産	766,326	690,431
その他	1,370,955	² 1,609,052
貸倒引当金	77,254	75,565
流動資産合計	50,795,445	51,146,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 18,477,049	¹ 19,102,738
減価償却累計額	11,695,713	11,973,340
建物及び構築物（純額）	6,781,335	7,129,398
機械装置及び運搬具	¹ 24,139,855	¹ 25,118,344
減価償却累計額	18,820,093	19,149,783
機械装置及び運搬具（純額）	5,319,762	5,968,562
土地	¹ 4,414,023	¹ 4,456,321
リース資産	31,601	36,143
減価償却累計額	27,956	29,005
リース資産（純額）	3,645	7,138
建設仮勘定	1,156,124	1,121,044
その他	12,524,476	12,753,939
減価償却累計額	11,617,466	11,749,918
その他（純額）	907,010	1,004,021
有形固定資産合計	18,581,899	19,686,483
無形固定資産		
ソフトウェア	462,157	471,411
その他	280,150	278,936
無形固定資産合計	742,306	750,346
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 2,148,216	⁴ 1,517,567
長期貸付金	346,180	331,891
繰延税金資産	52,097	129,351
その他	813,901	1,044,320
貸倒引当金	³ 89,947	³ 90,648
投資その他の資産合計	3,270,447	2,932,481
固定資産合計	22,594,653	23,369,310
資産合計	73,390,098	74,515,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 11,017,707	5 11,420,838
短期借入金	1 2,500,000	1 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 322,000	1 420,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
リース債務	2,248	2,549
未払法人税等	1,357,436	878,641
賞与引当金	1,410,980	1,426,468
工事損失引当金	269,832	81,569
その他	5 3,985,232	2, 5 5,859,458
流動負債合計	21,005,435	22,729,522
固定負債		
社債	6,020,000	5,950,000
長期借入金	1 6,617,350	1 6,358,350
リース債務	4,188	7,229
退職給付引当金	677,160	712,691
役員退職慰労引当金	341,020	346,680
長期預り金	182,617	167,078
資産除去債務	171,787	173,226
繰延税金負債	815,921	674,963
固定負債合計	14,830,043	14,390,218
負債合計	35,835,478	37,119,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,512,500	2,512,500
資本剰余金	1,855,039	1,855,039
利益剰余金	40,369,040	42,099,144
自己株式	4,214,136	5,918,375
株主資本合計	40,522,442	40,548,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,180	195,838
為替換算調整勘定	3,906,086	3,807,261
その他の包括利益累計額合計	3,300,905	3,611,423
少数株主持分	333,082	458,859
純資産合計	37,554,619	37,395,744
負債純資産合計	73,390,098	74,515,483

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	29,667,005	32,152,258
売上原価	20,763,305	23,792,858
売上総利益	8,903,699	8,359,400
販売費及び一般管理費	₁ 5,113,838	₁ 5,323,238
営業利益	3,789,862	3,036,162
営業外収益		
受取利息	28,574	33,161
受取配当金	23,033	23,963
固定資産賃貸料	35,371	40,593
保険配当金	23,439	21,840
その他	93,686	80,978
営業外収益合計	204,104	200,536
営業外費用		
支払利息	98,675	85,427
為替差損	578,222	273,388
持分法による投資損失	3,085	6,405
その他	57,399	54,563
営業外費用合計	737,382	419,783
経常利益	3,256,583	2,816,915
特別利益		
負ののれん発生益	392,232	-
持分変動利益	-	334,564
特別利益合計	392,232	334,564
特別損失		
固定資産売却損	₂ 23,093	-
特別損失合計	23,093	-
税金等調整前中間純利益	3,625,722	3,151,479
法人税、住民税及び事業税	1,030,165	990,878
法人税等調整額	2,127	82,878
法人税等合計	1,028,038	1,073,757
少数株主損益調整前中間純利益	2,597,684	2,077,722
少数株主利益	1,229,605	300,740
中間純利益	1,368,079	1,776,982

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,597,684	2,077,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,271	410,224
為替換算調整勘定	189,976	230,889
持分法適用会社に対する持分相当額	3,175	1,461
その他の包括利益合計	40,530	180,796
中間包括利益	2,638,214	1,896,927
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,332,494	1,466,464
少数株主に係る中間包括利益	1,305,720	430,462

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,512,500	2,512,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,512,500	2,512,500
資本剰余金		
当期首残高	1,855,039	1,855,039
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,855,039	1,855,039
利益剰余金		
当期首残高	37,239,275	40,369,040
当中間期変動額		
剰余金の配当	46,878	46,878
中間純利益	1,368,079	1,776,982
当中間期変動額合計	1,321,201	1,730,104
当中間期末残高	38,560,476	42,099,144
自己株式		
当期首残高	5,270,085	4,214,136
当中間期変動額		
自己株式の取得	-	1,674,360
連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整	977,095	29,879
当中間期変動額合計	977,095	1,704,239
当中間期末残高	4,292,990	5,918,375
株主資本合計		
当期首残高	36,336,729	40,522,442
当中間期変動額		
剰余金の配当	46,878	46,878
中間純利益	1,368,079	1,776,982
自己株式の取得	-	1,674,360
連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整	977,095	29,879
当中間期変動額合計	2,298,296	25,865
当中間期末残高	38,635,025	40,548,307

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	643,903	605,180
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	146,252	409,342
当中間期変動額合計	146,252	409,342
当中間期末残高	497,651	195,838
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,177,756	3,906,086
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	110,667	98,825
当中間期変動額合計	110,667	98,825
当中間期末残高	3,067,089	3,807,261
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,533,854	3,300,905
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	35,585	310,517
当中間期変動額合計	35,585	310,517
当中間期末残高	2,569,439	3,611,423
少数株主持分		
当期首残高	25,028	333,082
当中間期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	248,969
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	328,625	374,746
当中間期変動額合計	328,625	125,777
当中間期末残高	353,653	458,859
純資産合計		
当期首残高	33,827,903	37,554,619
当中間期変動額		
剰余金の配当	46,878	46,878
中間純利益	1,368,079	1,776,982
自己株式の取得	-	1,674,360
連結子会社が保有する親会社株式の連結上の調整	977,095	29,879
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	248,969
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	293,040	64,228
当中間期変動額合計	2,591,336	158,876
当中間期末残高	36,419,240	37,395,744

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,625,722	3,151,479
減価償却費	1,125,754	1,156,668
固定資産除却損	4,877	32,671
有形固定資産売却損益(は益)	23,093	2
持分変動損益(は益)	-	334,564
負ののれん発生益	392,232	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,425	1,114
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,286	34,477
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,300	5,660
受取利息及び受取配当金	51,607	57,125
支払利息	98,675	85,427
為替差損益(は益)	365,787	114,660
持分法による投資損益(は益)	3,085	6,405
売上債権の増減額(は増加)	201,146	2,178,156
たな卸資産の増減額(は増加)	279,532	303,122
仕入債務の増減額(は減少)	623,430	371,547
その他	577,786	1,286,400
小計	5,898,573	3,371,312
利息及び配当金の受取額	56,818	60,173
利息の支払額	102,109	85,007
法人税等の支払額	695,793	1,464,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,157,490	1,881,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,263,967	2,225,131
定期預金の払戻による収入	2,263,967	2,396,360
有形固定資産の取得による支出	1,007,083	1,854,691
有形固定資産の売却による収入	20,117	1,177
投資有価証券の取得による支出	6,706	6,857
関連会社株式の取得による支出	7,120	7,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,707,314	-
貸付けによる支出	1,187,039	842,357
貸付金の回収による収入	1,205,896	720,657
その他	14,225	316,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,703,472	2,134,120

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	800,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	161,000	161,000
社債の償還による支出	70,000	70,000
自己株式の取得による支出	-	1,674,360
配当金の支払額	46,880	46,884
その他	3,720	1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,601	1,953,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,282	57,357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,075,135	2,148,125
現金及び現金同等物の期首残高	19,350,314	21,872,245
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,425,448	19,724,120

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

連結子会社名、中西輸送機(株)、NKC OF AMERICA, INC.、NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION、三重中西金属(株)、大阪中西金属(株)、中西化工(株)、NKC CONVEYORS(UK)LTD.、NKC CONVEYORS(AUSTRALIA)PTY.LTD.、NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.、THAI NAKANISHI CO.,LTD.、NKC CONVEYOR INDIA PVT. LTD.、NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.、台湾仲西輸送機股? 有限公司、コレック(株)、中西興産(株)、NKC OF CANADA, INC.、NKC HOLDING COMPANY、NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.、NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP.、PT.NAKANISHI INDONESIA、中西金属工業(大連)有限公司、ノイエス(株)、NAKANISHI CONVEYOR de Mexico、中西金属(無錫)軸承部品有限公司、仲西輸送機設備(佛山)有限公司、シー・ティ・マシン(株)、エヌ・ケー・シー・エンジニアリング(株)、NKCホールディングス(株)、NKC EUROPE LTD.、NKC SWEDEN HOLDING AB、NKC MANUFACTURING SWEDEN AB

(2) 非連結子会社の数 1社

C T Mサービス(株)

C T Mサービス(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社名

Maglec Handling Equipments Private Limited

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

C T Mサービス(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

NKCホールディングス(株)、中西輸送機(株)、三重中西金属(株)、大阪中西金属(株)、中西化工(株)、中西興産(株)、コレック(株)、ノイエス(株)、エヌ・ケー・シー・エンジニアリング(株)、シー・ティ・マシン(株)、及びNKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.の中間決算日は親会社と同一であります。

在外連結子会社の内、NKC OF AMERICA, INC.、NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION、NKC CONVEYORS(UK) LTD.、NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.、THAI NAKANISHI CO., LTD.、NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORP.、台湾仲西輸送機股? 有限公司、NKC CONVEYORS (AUSTRALIA) PTY. LTD.、NKC OF CANADA, INC.、NKC HOLDING COMPANY、NKC CONVEYOR INSTALLATION CO.、NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP.、PT.NAKANISHI INDONESIA、中西金属工業(大連)有限公司、NAKANISHI CONVEYOR de Mexico、中西金属(無錫)軸承部品有限公司、仲西輸送機設備(佛山)有限公司、NKC EUROPE LTD.、NKC SWEDEN HOLDING AB、NKC MANUFACTURING SWEDEN ABの中間決算日は、6月末日であり、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(一部個別原価法)(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製品・商品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

コンベア事業の収益の計上につきましては、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 借入金等の担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	634,024千円	632,793千円
機械装置及び運搬具	78,615千円	70,424千円
土地	146,380千円	146,380千円
小計	859,018千円	849,596千円

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	2,017,447千円	2,269,842千円
機械装置及び運搬具	2,657,900千円	2,849,371千円
土地	1,002,244千円	1,002,244千円
小計	5,677,591千円	6,121,457千円
合計	6,536,610千円	6,971,053千円

(2) 上記に対応する借入金等の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	1,900,000千円	1,900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	298,000千円	298,000千円
長期借入金	6,507,350千円	6,358,350千円
合計	8,705,350千円	8,556,350千円

2 消費税等額

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等31,800千円は流動資産のその他に、未払消費税等41,441千円は流動負債のその他に含まれております。

3 ゴルフ会員権の預託保証金に対する評価損相当額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定資産「貸倒引当金」	42,369千円	43,069千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	9,234千円	8,233千円

5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	125,811千円	89,923千円
支払手形	104,209千円	114,331千円
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	31,631千円	36,642千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
販売費のうち主なもの		
従業員給与手当	296,310千円	307,374千円
賞与引当金繰入額	111,141千円	110,765千円
退職給付引当金繰入額	5,102千円	4,378千円
支払運賃	625,989千円	531,178千円
一般管理費のうち主なもの		
従業員給与手当	1,156,772千円	1,157,184千円
賞与引当金繰入額	432,152千円	447,648千円
役員退職慰労引当金繰入額	35,310千円	40,170千円
退職給付引当金繰入額	22,577千円	20,960千円
研究開発費	404,240千円	435,002千円

2 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
建物及び構築物	23,093千円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,300,000			22,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,872,710			1,872,710

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	61,282	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額14,404千円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	61,282	利益剰余金	3	平成23年 9月30日	平成23年12月9日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額14,404千円を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,300,000	-	-	22,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,872,710	-	-	1,872,710

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,282	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額14,404千円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月16日 取締役会	普通株式	61,282	利益剰余金	3	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額16,497千円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び預金勘定	11,729,415千円	15,224,252千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,263,967千円	2,225,131千円
有価証券	11,960,000千円	6,725,000千円
現金及び現金同等物	24,425,448千円	19,724,120千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

その他

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	7,774千円	6,539千円
1年超	13,407千円	10,498千円
合計	21,181千円	17,037千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円) (*)
(1) 現金及び預金	11,686,237	11,686,237	
(2) 受取手形及び売掛金	18,303,487	18,303,487	
(3) 有価証券	12,550,000	12,550,000	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,066,940	2,066,940	
(5) 支払手形及び買掛金	(11,017,707)	(11,017,707)	
(6) 短期借入金	(2,500,000)	(2,500,000)	
(7) 1年内返済予定の 長期借入金	(322,000)	(322,000)	
(8) 1年内償還予定の社債	(140,000)	(140,000)	
(9) 長期借入金	(6,617,350)	(6,619,549)	(2,199)
(10) 社債	(6,020,000)	(6,299,036)	(279,036)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円) (*)
(1) 現金及び預金	15,224,252	15,224,252	
(2) 受取手形及び売掛金	20,451,767	20,451,767	
(3) 有価証券	6,725,000	6,725,000	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,437,291	1,437,291	
(5) 支払手形及び買掛金	(11,420,838)	(11,420,838)	
(6) 短期借入金	(2,500,000)	(2,500,000)	
(7) 1年内返済予定の 長期借入金	(420,000)	(420,000)	
(8) 1年内償還予定の社債	(140,000)	(140,000)	
(9) 長期借入金	(6,358,350)	(6,358,350)	
(10) 社債	(5,950,000)	(6,200,147)	(250,147)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらは1年以内に満期の到来する内国法人の発行する譲渡性預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)1年内返済予定の長期借入金、並びに(8)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金及び(10)社債

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定の期間ごとに区分した当該社債及び長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	平成24年3月31日 (千円)	平成24年9月30日 (千円)
非上場株式	81,276	80,276

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,053,517	1,100,994	952,524
債券			
その他			
小計	2,053,517	1,100,994	952,524
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	13,423	22,644	9,221
債券			
その他	12,550,000	12,550,000	
小計	12,563,423	12,572,644	9,221
合計	14,616,940	13,673,638	943,302

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

区分	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	1,157,024	821,851	335,173
債券			
その他			
小計	1,157,024	821,851	335,173
(中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	280,267	308,643	28,377
債券			
その他	6,725,000	6,725,000	
小計	7,005,267	7,033,643	28,377
合計	8,162,291	7,855,495	306,796

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社である中西輸送機株式会社が保有するTHAI NAKANISHI CO.,LTD.の株式及びNKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP.の株式を平成24年8月1日に取得いたしました。

結合当事企業の名称及びその事業内容

THAI NAKANISHI CO.,LTD.	コンベアの販売
NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP.	コンベアの販売

企業結合日

THAI NAKANISHI CO.,LTD.	平成24年8月1日
NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP.	平成24年8月1日

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更ありません

取引の目的を含む取引の概要

アジアのグループ会社を当社の直接の管理下に置いて一体となり事業拡張を図ることを目的として、中西輸送機株式会社が保有する株式を取得したものです。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 発生した持分変動利益

334,564千円

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
期首残高	168,958千円	171,787千円
時の経過による調整額	2,829千円	1,439千円
中間期末(期末)残高	171,787千円	173,226千円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「軸受保持器」「コンペア」の2つを報告セグメントとしております。

「軸受保持器」は、主に自動車や産業用機械に組み込まれるベアリング・リテーナー等の製造販売をしております。「コンペア」は、主に自動車生産ラインのコンペア及び自動制御装置の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメント利益に与える影響は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	軸受保持器	コンペア	計			
売上高						
外部顧客への売上高	18,229,013	9,324,623	27,553,636	2,113,368		29,667,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高				235,796	235,796	
計	18,229,013	9,324,623	27,553,636	2,349,164	235,796	29,667,005
セグメント利益	3,300,670	1,172,201	4,472,870	103,568	786,577	3,789,862
セグメント資産	36,504,603	12,609,542	49,114,146	4,881,999	17,702,606	71,698,750
その他の項目						
減価償却費	888,903	124,302	1,013,205	36,341	76,207	1,125,754
有形固定資産及び 固定資産の増加額	無形 3,789,656	54,743	3,844,398	18,419	87,077	3,949,894

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運搬具等の製造・販売事業、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 786,577千円には、セグメント間取引消去10,845千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 797,422千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額17,702,606千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,917,491千円及びその他の調整額 2,214,885千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額76,207千円ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87,077千円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損益ベースの数値であります。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	軸受保持器	コンペア	計			
売上高						
外部顧客への売上高	19,280,801	10,803,360	30,084,161	2,068,098		32,152,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,353	5,353	285,931	291,284	
計	19,280,801	10,808,712	30,089,513	2,354,029	291,284	32,152,258
セグメント利益	2,904,928	896,356	3,801,284	136,425	901,547	3,036,162
セグメント資産	38,685,904	15,882,665	54,568,569	4,915,913	15,031,001	74,515,483
その他の項目						
減価償却費	926,560	117,154	1,043,713	36,000	76,955	1,156,668
有形固定資産及び 固定資産の増加額	1,937,512	133,241	2,070,753	21,344	158,525	2,250,622
	無形					

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運搬具等の製造・販売事業、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 901,547千円には、セグメント間取引消去13,539千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 915,086千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額15,031,001千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,469,791千円及びその他の調整額 2,438,790千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額76,955千円ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額158,525千円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損益ベースの数値であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しております。
 (「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。)

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
15,508,317	4,163,069	6,523,617	1,719,356	1,752,646	29,667,005

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
12,279,762	1,554,230	1,695,101	2,806,389	287	18,335,769

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTN(株)	3,452,776	軸受保持器
日本精工(株)	3,395,915	軸受保持器
(株)ジェイテクト	2,223,383	軸受保持器

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しております。
 (「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照ください。)

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
16,963,875	5,355,043	7,465,033	2,187,383	180,924	32,152,258

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
12,921,165	1,620,513	2,208,010	2,936,795		19,686,483

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NTN(株)	3,273,046	軸受保持器
日本精工(株)	3,090,280	軸受保持器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	軸受保持器	コンベア	計			
負ののれん発生益	392,232		392,232			392,232

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

当中間連結会計期間において、株式の取得によりNKC MANUFACTURING SWEDEN ABを子会社化したことによるものです。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,822円15銭	1,808円21銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	37,554,619	37,395,744
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	333,082	458,859
(うち少数株主持分)(千円)	333,082	458,859
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	37,221,537	36,936,884
普通株式の発行済株式数(株)	22,300,000	22,300,000
普通株式の自己株式数(株)	1,872,710	1,872,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)普通株式の数(株)	20,427,290	20,427,290

項目	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	66円97銭	86円99銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	1,368,079	1,776,982
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,368,079	1,776,982
普通株式の期中平均株式数(株)	20,427,290	20,427,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362,402	4,092,350
受取手形	⁵ 815,402	⁵ 694,827
売掛金	14,084,559	15,623,690
有価証券	12,000,000	6,000,000
たな卸資産	2,732,561	2,819,912
繰延税金資産	394,650	362,463
短期貸付金	2,934,652	3,688,471
その他	1,608,398	³ 1,388,069
貸倒引当金	29,357	30,674
流動資産合計	37,903,266	34,639,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 4,168,098	² 4,499,914
機械及び装置(純額)	² 2,861,264	² 3,038,449
土地	² 4,133,573	² 4,172,857
リース資産(純額)	3,283	7,138
その他(純額)	1,009,757	839,193
有形固定資産合計	¹ 12,175,974	¹ 12,557,552
無形固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	1,351,001	1,792,921
投資有価証券	2,132,438	1,502,946
関係会社長期貸付金	-	3,000,000
繰延税金資産	-	81,783
その他	1,554,293	1,933,576
貸倒引当金	⁴ 42,495	⁴ 45,127
投資その他の資産合計	4,995,238	8,266,098
固定資産合計	17,842,892	21,489,713
資産合計	55,746,158	56,128,820
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁵ 840,236	⁵ 834,319
買掛金	9,828,288	10,064,195
短期借入金	² 1,700,000	² 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	24,000	122,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
リース債務	1,215	1,896
未払法人税等	1,007,050	611,669
賞与引当金	791,030	791,283
その他	⁵ 2,241,045	⁵ 2,589,520
流動負債合計	16,572,863	16,854,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
社債	4,820,000	4,750,000
長期借入金	110,000	-
退職給付引当金	299,714	312,646
役員退職慰労引当金	341,020	346,680
長期預り金	182,617	167,078
リース債務	2,232	5,598
資産除去債務	171,787	173,226
繰延税金負債	140,090	-
固定負債合計	6,067,460	5,755,228
負債合計	22,640,323	22,610,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,512,500	2,512,500
資本剰余金		
資本準備金	1,855,039	1,855,039
資本剰余金合計	1,855,039	1,855,039
利益剰余金		
利益準備金	227,116	227,116
その他利益剰余金		
配当準備積立金	110,000	110,000
特別償却準備金	59,558	55,304
固定資産圧縮積立金	19,895	19,474
別途積立金	24,119,446	24,119,446
繰越利益剰余金	4,999,608	5,826,500
利益剰余金合計	29,535,623	30,357,840
自己株式	1,404,533	1,404,533
株主資本合計	32,498,629	33,320,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607,206	197,863
評価・換算差額等合計	607,206	197,863
純資産合計	33,105,835	33,518,710
負債純資産合計	55,746,158	56,128,820

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	22,044,847	22,422,374
売上原価	16,464,199	16,851,004
売上総利益	5,580,648	5,571,370
販売費及び一般管理費	3,828,150	3,903,843
営業利益	1,752,497	1,667,528
営業外収益	¹ 336,340	¹ 381,398
営業外費用	² 693,579	² 501,150
経常利益	1,395,258	1,547,776
特別損失	23,093	-
税引前中間純利益	1,372,164	1,547,776
法人税、住民税及び事業税	608,116	627,680
法人税等調整額	27,173	36,597
法人税等合計	580,943	664,277
中間純利益	791,221	883,499

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,512,500	2,512,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,512,500	2,512,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,855,039	1,855,039
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,855,039	1,855,039
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	227,116	227,116
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	227,116	227,116
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	110,000	110,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	110,000	110,000
特別償却準備金		
当期首残高	-	59,558
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	4,254
当中間期変動額合計	-	4,254
当中間期末残高	-	55,304
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	23,177	19,895
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	412	422
当中間期変動額合計	412	422
当中間期末残高	22,765	19,474

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
別途積立金		
当期首残高	24,119,446	24,119,446
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	24,119,446	24,119,446
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,502,586	4,999,608
当中間期変動額		
剰余金の配当	61,282	61,282
特別償却準備金の取崩	-	4,254
固定資産圧縮積立金の取崩	412	422
中間純利益	791,221	883,499
当中間期変動額合計	730,351	826,893
当中間期末残高	4,232,938	5,826,500
利益剰余金合計		
当期首残高	27,982,325	29,535,623
当中間期変動額		
剰余金の配当	61,282	61,282
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
中間純利益	791,221	883,499
当中間期変動額合計	729,940	822,217
当中間期末残高	28,712,265	30,357,840
自己株式		
当期首残高	1,404,533	1,404,533
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,404,533	1,404,533
株主資本合計		
当期首残高	30,945,332	32,498,629
当中間期変動額		
剰余金の配当	61,282	61,282
中間純利益	791,221	883,499
当中間期変動額合計	729,940	822,217
当中間期末残高	31,675,271	33,320,846

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	645,928	607,206
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	146,252	409,342
当中間期変動額合計	146,252	409,342
当中間期末残高	499,676	197,863
評価・換算差額等合計		
当期首残高	645,928	607,206
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	146,252	409,342
当中間期変動額合計	146,252	409,342
当中間期末残高	499,676	197,863
純資産合計		
当期首残高	31,591,259	33,105,835
当中間期変動額		
剰余金の配当	61,282	61,282
中間純利益	791,221	883,499
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	146,252	409,342
当中間期変動額合計	583,688	412,875
当中間期末残高	32,174,947	33,518,710

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却をしております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

コンベア事業の収益の計上につきましては、当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品・商品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	32,296,555千円	32,627,180千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 借入金等の担保に供している資産の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	634,024千円	632,793千円
機械及び装置	78,615千円	70,424千円
土地	146,380千円	146,380千円
小計	859,018千円	849,596千円

(工場財団)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	2,017,447千円	2,269,842千円
機械及び装置	2,657,900千円	2,849,371千円
土地	1,002,244千円	1,002,244千円
小計	5,677,591千円	6,121,457千円
合計	6,536,610千円	6,971,053千円

(2) 上記に対応する借入金等の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	1,100,000千円	1,100,000千円
合計	1,100,000千円	1,100,000千円

(前事業年度)

なお、担保に供している資産には、NKCホールディングス(株)の借入金6,805,350千円及び大阪中西金属(株)の借入金800,000千円に対する担保提供を含んでおります。

(当中間会計期間)

なお、担保に供している資産には、NKCホールディングス(株)の借入金6,656,350千円及び大阪中西金属(株)の借入金800,000千円に対する担保提供を含んでおります。

(3) 偶発債務(債務保証)

下記の会社の銀行借入金等については保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
NKC CONVEYOR INDIA PVT.LTD.	(76,821,658.001.Re) 123,683千円	(212,376,039.001.Re) 314,317千円
NKC CONVEYORS (UK) LTD.	(300,000.00英ポンド) 39,375千円	(300,000.00英ポンド) 37,785千円
合計	163,058千円	352,102千円

3 消費税等額

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等31,800千円は流動資産のその他に含まれております。

4 ゴルフ会員権の預託保証金に対する評価損相当額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
固定資産「貸倒引当金」	42,369千円	43,069千円

5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	106,211千円	85,471千円
支払手形	104,209千円	114,331千円
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	31,631千円	36,642千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
ロイヤルティー収入	108,689千円	142,145千円
受取利息	45,706千円	68,295千円
受取配当金	22,331千円	23,305千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払利息	44,436千円	37,020千円
為替差損	531,172千円	334,092千円

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	705,322千円	657,082千円
無形固定資産	53,607千円	62,500千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,872,710			1,872,710

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,872,710			1,872,710

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

その他

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	696千円	696千円
1年超	2,668千円	2,320千円
合計	3,364千円	3,016千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関係会社出資金の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	平成24年3月31日 (千円)	平成24年9月30日 (千円)
関係会社株式	1,351,001	1,792,921
関係会社出資金	713,439	880,956
計	2,064,440	2,673,877

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

共通支配下の取引等

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
期首残高	168,958千円	171,787千円
時の経過による調整額	2,829千円	1,439千円
中間期末(期末)残高	171,787千円	173,226千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,620円67銭	1,640円88銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	33,105,835	33,518,710
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	33,105,835	33,518,710
普通株式の発行済株式数(株)	22,300,000	22,300,000
普通株式の自己株式数(株)	1,872,710	1,872,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)普通株式の数(株)	20,427,290	20,427,290

項目	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	38円73銭	43円25銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	791,221	883,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	791,221	883,499
普通株式の期中平均株式数(株)	20,427,290	20,427,290

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成24年11月16日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....61,282千円

(2) 1株当たりの金額.....3円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第105期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成24年6月22日
近畿財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第106期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月20日

中西金属工業株式会社
取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 完 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 田 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中西金属工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月20日

中西金属工業株式会社
取締役会 御中

あると築地監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 完 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 田 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中西金属工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中西金属工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。